

令和4年度 決算状況	人口		15,123人	14,752人	2.5%	5.1%	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-1				
	増減率		8.72%	4.1%	1.1%	15,535人	14,939人	区分	令和2年度調		平成27年度調		24	三重県	3442	川越町	地方交付税種地						
	面積		1,734km ²	1,734km ²	0.4%	15,477人	14,876人	第1次	60	59	0.8	0.8											
	人口密度		1,734人/km ²	1,734人/km ²	0.4%	15,477人	14,876人	第2次	2,896	2,762	38.9	36.8											
					4,497	4,687	第3次	60.3	62.4														
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
地方譲与税	4,471,491	54.0	4,471,491		88.0	収入済額																	
地方交付金	56,019	0.7	56,019		1.1	構成比																	
地方債	1,064	0.0	1,064		0.0	超過課税分																	
地方譲渡所得交付金	16,264	0.2	16,264		0.3	旧新産業×																	
株主等譲渡所得交付金	11,776	0.1	11,776		0.2	旧旧工業×																	
分譲課税所得交付金	-	-	-		-	低開発×																	
地方消費税交付金	393,842	4.8	393,842		7.8	旧産業×																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	山過×																	
特別車取得費交付金	-	-	-		-	積立×																	
自動車取得税交付金	79	0.0	79		0.0	積立金取崩し×																	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	積立金取崩し×																	
自動車環境性能割交付金	5,948	0.1	5,948		0.1	積立金取崩し×																	
法人事業税交付金	55,670	0.7	55,670		1.1	積立金取崩し×																	
地方特別交付金等	24,396	0.3	24,396		0.5	積立金取崩し×																	
個人住民税減収補償特別交付金	23,528	0.3	23,528		0.5	積立金取崩し×																	
新型コロナウイルス感染症対策特別交付金	868	0.0	868		0.0	積立金取崩し×																	
地方交付税	4,318	0.1	-		-	積立金取崩し×																	
内普通交付税	-	-	-		-	積立金取崩し×																	
内特別交付税	4,318	0.1	-		-	積立金取崩し×																	
内震災復興特別交付税	-	-	-		-	積立金取崩し×																	
(一般)歳入	5,040,867	60.9	5,036,549		99.1	積立金取崩し×																	
交通安全対策特別交付金	1,848	0.0	1,848		0.0	積立金取崩し×																	
分仕担金	19,573	0.2	-		-	積立金取崩し×																	
手数料	44,660	0.5	5		0.0	積立金取崩し×																	
手庫	8,043	0.1	154		0.0	積立金取崩し×																	
国庫支出金	855,584	10.3	-		-	積立金取崩し×																	
(有)特別区財調交付金	-	-	-		-	積立金取崩し×																	
都道府県調支出金	369,716	4.5	-		-	積立金取崩し×																	
財産収入	107,193	1.3	33,890		0.7	積立金取崩し×																	
寄附	10,383	0.1	-		-	積立金取崩し×																	
繰入	1,456,248	17.6	-		-	積立金取崩し×																	
繰越	221,988	2.7	-		-	積立金取崩し×																	
諸収	143,718	1.7	9,016		0.2	積立金取崩し×																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-		-	積立金取崩し×																	
うち臨時財政対策	-	-	-		-	積立金取崩し×																	
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462		100.0	積立金取崩し×																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	相当一般財源等		經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																
うち職員	1,343,793	16.9	1,254,825		1,202,420	23.7	区分																
扶公	788,466	9.9	712,080		-	-	(A)のうち																
内元利償還金	1,055,327	13.2	316,873		314,573	6.2	(A)の																
内一時借入金	50,068	0.6	50,068		1.0	1.0	普通建設事業費																
(義務的)経費	48,734	0.6	48,734		1.0	1.0	標準財政収入額																
物維持補修費	1,334	0.0	1,334		0.0	0.0	標準財政需要額																
うち一部事務組合負担	48,734	0.6	48,734		1.0	1.0	標準財政指数																
繰出	1,334	0.0	1,334		0.0	0.0	実質収支比率(%)																
積立	2,449,188	30.7	1,621,766		1,567,061	30.8	公債費負担比率(%)																
前年度繰上充	1,429,258	17.9	1,146,467		943,110	18.6	判断実質赤字比率(%)																
投資	38,323	0.5	38,309		36,839	0.7	断全実質公債費比率(%)																
うち一部事務組合負担	831,988	10.4	704,412		454,322	8.9	比率将来負担比率(%)																
繰出	116,869	1.5	116,869		116,869	2.3	積立金高																
積立	1,012,231	12.7	947,173		778,141	15.3	現在高																
前年度繰上充	661,488	8.3	587,926		-	-	地方債現在高																
投資	5,920	0.1	-		-	-	物件等購入																
うち個人	1,540,915	19.3	570,170		經常経費充当一般財源等計		債務負担比率(%)																
普通建設事業費	41,525	0.5	41,525		3,779,473	千円	(支出予定額)																
うち補修費	1,540,915	19.3	570,170		74.4%	(74.4%)	実質的なもの																
うち単独費	990,801	12.4	74,951		(減収補償(特例分)及臨時財政対策債除く)		取土開発基金現在高																
災害復旧事業費	550,114	6.9	495,219		歳入一般財源等		市町村民税																
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		純固定資産税																
歳入	7,969,311	100.0	5,616,223		5,926,733		千円	99.7															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)